事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月21日更新

事務事業名	市有林保育事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	坂本
政策	4	生活環境の健幸					
施策	19	脱炭素・地球温暖化対策の推進	所属課	農政課	担当者名	餅田	
業務分野	62	地球温暖化対策の推進	所属班	農政班	（内線）	5224	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	2	1	11150	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	・市有林の保育に関する事務、伐採等の委託。 ・植樹した樹木の成長と伴に、下草刈、枝打ち、間伐等を行う。
【業務の流れ】	伐採委託事務、負担金等の交付（負担金請求書の受理、兼命令により支払）
【主な予算費目】	委託料、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

菊池市龍門、同旭志麓、岳河原、大津町瀬田裏に所有する市有林(単独分、共有分)について、健全な森林の保育を図るため、皆伐、植栽、下草刈、作業道下草刈等を行った。また巡視員による市有林巡視を行った。

【内訳】

皆伐　5.65ha、搬出　1,050㎥、造林　4.48ha、下刈　26.92ha、作業道管理　0.48ha

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

皆伐・植栽、下草刈・作業道下草刈契約等

③予算の主な増減の理由

市有林植栽保育等の管理委託を行う面積が増加したことによる委託料の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	市有林からの収入金額	千円	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	千円	8,674	22,229	15,637	16,864	15,637	15,637	15,637	15,637
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	11,444	30,352	19,738	24,878	19,327	15,393	17,629	17,629
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	6,001	54	9,977	3,842	16,881	7,912	9,770	9,770
	（A）事業費計	千円	17,445	30,406	29,715	28,720	36,208	23,305	27,399	27,399

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

公有財産の適正管理の観点からも、今後も維持管理をしっかりと行っていきたい。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月14日更新

事務事業名	地球温暖化等対策事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市民生活部	課長名	緒方
政策	4	生活環境の健幸					
施策	19	脱炭素・地球温暖化対策の推進		所属課	環境衛生課	担当者名	杉山、鍋島
業務分野	62	地球温暖化対策の推進		所属班	環境衛生班	（内線）	1146

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	4	1	7	10180	地球温暖化対策の推進に関する法律、合志市脱炭素推進対策補助金 合志市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

地球温暖化対策に向けた関心を深め、市民及び事業所の意識改革を図るための啓発、施策を実施していく。
令和3年3月に熊本連携中枢都市圏を構成する18市町村で地方公共団体実行計画書（区域施策編）を共同で策定し、更なる高度化・効率化・多様化による地球温暖化対策等を推進する。令和7年度に熊本連携中枢都市圏を構成する23市町村共同で「第２次熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定した。
令和4年度に「合志市地球温暖化防止実行計画書（事務事業編）及び合志市エネルギービジョン」の改訂を行い（法令で策定義務有）、令和5年度を脱炭素元年として令和7年度までの3年間集中的に取組むこととしており、その一環として令和5年度から合志市脱炭素推進対策補助金制度を導入し、令和7年度で完結した。令和8年度からは合志市省エネエアコン設置促進事業補助金制度を導入し、引き続き地球温暖化の防止及び地域における脱炭素化の推進を図る。
ごみ減量やリサイクルの推進を図り、循環型社会の実現を目指すため、関係機関と連携してエコまつりを開催している。（同様のイベントは平成15年度から実施しており、平成26年度より効果的な集客のため、市民まつりと同時開催。）

【業務の流れ】

令和8年度より合志市省エネエアコン設置促進事業補助金の支給を市民向けに行う。
県から委嘱されている地球温暖化防止推進員と協働で、地球温暖化防止に取組む活動で必要な環境学習資材を購入する。
省エネ法・温対法に基づくエネルギー使用量・温室効果ガス排出量算定・報告業務を行う。
市民まつりの開催に合わせ、エコまつりの計画・運営（会場等の手配、協力団体との出展内容打合せ、広報・周知、会場設営及び撤収、設営委託契約事務、エコまつり開催、支払い事務、実施報告）

【主な予算費目】

需用費（消耗品費）、役務費（通信運搬費）、委託料、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

令和7年度脱炭素推進対策補助金の交付を行った。（令和7年度実績：203件、補助額10,795,000円）
脱炭素・地球温暖化対策推進委員を各課に配備し、節電やリサイクルの推進などをはじめとした各種エコオフィス活動を行った。
熊本連携中枢都市圏を構成する23市町村共同で「第２次熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」策定した。
エコまつり実行協議会を2回開催（うち1回は書面開催）し、令和7年11月2日開催の市民まつりと同時開催し、11団体が出店した。（市民まつり参加者13,000人）
以上の成果として、合志市の温室効果ガスの排出削減を行うことができた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

熊本連携中枢都市圏実行計画（区域施策編）及び合志市地球温暖化防止実行計画書（事務事業編）及び合志市エネルギービジョンに基づき、脱炭素・地球温暖化対策を推進していく。
合志市省エネエアコン設置促進事業補助金の受付・審査・支給事務を行う。
熊本連携中枢都市圏への負担金の支払い事務を行う。
エコまつりについては合志市市民まつりと同時開催を予定しており、開催に向けた実行協議会を開催する。

③予算の主な増減の理由

脱炭素推進対策補助金の内容変更による補助金の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
	ア	市役所における温室効果ガス排出量の削減割合（基準年度：平成25年度）	%	熊本県事業活動温暖化対策実施状況報告書より
⇒	イ	エコまつり参加者数	人	市民祭まつりと同時開催でエコまつり参加者数の把握が困難のため、市民まつりの参加者数の2割をエコまつり参加者数とする
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	24.6	35.9	38	70.6	41	43	45	47
	イ	人	2,200	2,200	2,000	2,600	2,000	2,000	2,000	2,000
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	11,791	11,900	14,058	13,553	10,377	1,362	1,362	1,362
	（A）事業費計	千円	11,791	11,900	14,058	13,553	10,377	1,362	1,362	1,362

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

環境問題への啓発機会の合志市エコまつり等イベントを11月に開催。出前講座等でも啓発を行った。
令和8年度の熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画の改定に伴い、西合志第一小学校の4年生を対象に出前授業を行った。今後も熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画を基に、地球温暖化防止活動推進員と連携を図りながら、エコまつりの実施と環境学習活動等を実施する。
また、脱炭素推進対策補助金を交付することにより、市民の温室効果ガス排出削減を支援することができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　☑事業のやり方改善　□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）